

# 休日診療所特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	45,077	31,502	13,575
2. 分担金及び負担金	20,556	28,128	△7,572
3. 使用料及び手数料	100	100	0
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	30,765	26,868	3,897
6. 諸収入	1	1	0
市債	0	1,400	△1,400
歳入合計	96,500	88,000	8,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	79,077	76,170	2,907
2. 医業費	13,823	6,068	7,755
3. 基金積立金	1	1	0
4. 公債費	92	52	40
5. 諸支出金	3,007	5,209	△2,202
6. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	96,500	88,000	8,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		8,121	70,956
			13,823
		1	
			92
			3,007
			500
		8,122	88,378

## 2. 歳入

### 第1款 診療収入

#### 第1項 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,036	3,462	1,574
2. 社会保険診療報酬収入	29,645	22,903	6,742
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	1,569	1,015	554
4. 一部負担金収入	8,692	4,062	4,630
5. その他診療報酬収入	135	60	75
計	45,077	31,502	13,575

### 第2款 分担金及び負担金

#### 第2項 負担金

1. 休日診療事務負担金	20,556	28,128	△7,572
計	20,556	28,128	△7,572

### 第3款 使用料及び手数料

#### 第2項 手数料

1. 文書料	100	100	0
計	100	100	0

### 第4款 財産収入

#### 第1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

### 第5款 繰入金

#### 第1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	24,765	26,868	△2,103
計	24,765	26,868	△2,103

### 第5款 繰入金

#### 第2項 基金繰入金

1. 休日診療所基金繰入金	6,000	0	6,000
計	6,000	0	6,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	5,036	一般分診療報酬収入	5,036
1. 現年度分	29,645	社会保険診療報酬収入	29,645
1. 現年度分	1,569	後期高齢者医療診療報酬収入	1,569
1. 現年度分	8,692	一部負担金収入	8,692
1. 現年度分	135	生活保護法適用者診療収入	135

1. 休日診療所事務負担金	20,556	休日診療所事務負担金	20,556

1. 文書料	100	診断書及び証明手数料	100

1. 利子及び配当金	1	休日診療所基金積立金利子収入	1

1. 職員給与費等繰入金	8,021	職員給与費等繰入金	8,021
2. 地方交付税分繰入金	7,300	地方交付税分繰入金	7,300
3. 診療事業費繰入金	9,444	診療事業費繰入金	9,444

1. 休日診療所基金繰入金	6,000	休日診療所基金繰入金	6,000

第5款 繰入金 第2項 基金繰入金

第6款 諸收入  
第1項 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

第 款 市債  
第 項 市債

衛生債	0	1,400	△1,400
計	0	1,400	△1,400



(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1.市預金利子	1	預金利子収入 1

		廃止款

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 施設管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	79,077	76,170	2,907			8,121 (使) 100 (繰) 8,021	70,956

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,692	会計年度任用職員報酬 2人 事故対策委員会委員報酬 8人	4,612 80
2. 給料	7,635	一般職員 2人	7,635
3. 職員手当等	6,884	扶養手当 地域手当 一般職 管理職手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 一般職 勤勉手当 一般職 特殊勤務手当 会計年度任用職員 期末手当 会計年度任用職員 勤勉手当 会計年度任用職員	180 340 676 336 174 570 90 1,794 1,469 90 634 531
4. 共済費	3,798	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償負担金 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	2,757 20 1,021
8. 旅費	196	普通旅費 費用弁償 会計年度任用職員	12 184
9. 交際費	20	交際費	20
10. 需用費	950	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	300 234 16 400
11. 役務費	1,200	通信運搬費 保守管理料 保険料 コピー手数料	540 353 285 22
12. 委託料	52,139	健康診断委託料 システム開発委託料 医療業務管理委託料 歯科診療業務管理委託料 薬事業務管理委託料 産業廃棄物収集運搬業務委託料 診療業務等委託料	51 308 4,000 1,400 600 377 45,403
13. 使用料及び賃借料	1,413	事務機器借上料 テレビ受信料 機械借上料 システム利用料 サーバー利用料 白衣・診察台カバー借上料	736 22 44 264 23 324
17. 備品購入費	100	診療所用備品	100

第1款 総務費 第1項 施設管理費

第1款 総務費  
第1項 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	79,077	76,170	2,907			8,121	70,956

第2款 医業費  
第1項 医業費

1. 医療用機械器具費	523	568	△45				523
2. 医療用消耗器材費	300	500	△200				300
3. 医薬品衛生材料費	13,000	5,000	8,000				13,000
計	13,823	6,068	7,755				13,823

第3款 基金積立金  
第1項 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0			(財) 1	
計	1	1	0			1	

第4款 公債費  
第1項 公債費

2. 利子	92	52	40				92
計	92	52	40				92

第5款 諸支出金  
第1項 繰出金

1. 一般会計繰出金	3,007	5,209	△2,202				3,007
計	3,007	5,209	△2,202				3,007

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	償還金	50

10. 需用費	100	修繕料	100
11. 役務費	48	機器点検手数料	48
13. 使用料及び賃借料	275	自動体外式除細動器借上料	30
		医療用器材借上料	245
17. 備品購入費	100	診療所用備品	100
10. 需用費	300	消耗品費	300
10. 需用費	13,000	消耗品費	7,800
		医薬材料費	5,200

24. 積立金	1	休日診療所基金積立金	1

22. 償還金、利子及び割引料	92	長期債償還利子	91
		一時借入金利子	1

27. 繰出金	3,007	一般会計繰出金	3,007

第5款 諸支出金 第1項 繰出金

第6款 予備費  
第1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
99. 予備費	500	予備費 500

第6款 予備費 第1項 予備費

# 給 与 費

## 1. 特 別 職

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	8	80		
	計	8	80		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	8	80		
	計	8	80		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(2) 2	4,612	7,635	6,884
前 年 度	3		10,167	6,387
比 較	(2) △ 1	4,612	△ 2,532	497

「職員数」の( )内は、短時間勤務職員(外書き)



# 明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		80		80	
		80		80	
		80		80	
		80		80	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
19,131	3,778	22,909	
16,554	3,471	20,025	
2,577	307	2,884	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	180	340	676	336	174	570
前 年 度	180	441	676	336	126	1,055
比 較		△101			48	△485

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	2	7,635	5,629
前 年 度	2	7,455	5,457
比 較		180	172

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	180	340	676	336	174	570
前 年 度	180	333	676	336	42	680
比 較		7			132	△110

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(2)	4,612		1,255
前 年 度	1		2,712	930
比 較	(2) △ 1	4,612	△ 2,712	325

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
180	2,428	2,000	
135	2,037	1,401	
45	391	599	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,264	2,757	16,021	
12,912	2,670	15,582	
352	87	439	

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
90	1,794	1,469	
90	1,719	1,401	
	75	68	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
5,867	1,021	6,888	
3,642	801	4,443	
2,225	220	2,445	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度						
前 年 度		108			84	375
比 較		△108			△84	△375

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	△ 2,532	給与改定に伴う増減分 14
		昇給に伴う増加分 14
		その他の増減分 △ 2,560
職員手当	497	制度改正に伴う増減分 69
		その他の増減分 428

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
90	634	531	
45	318		
45	316	531	

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
	平均昇給率 0.3%
	職員数の異動状況(会計年度任用職員除く) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 採用退職の状況等(会計年度任用職員除く) 5年度中採用者数 5年度中退職(予定)者数 6年度中採用予定者数
期末手当 勤勉手当	35 34 支給基準変更に伴う増減分
地域手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当	△ 101 48 △ 485 45 356 565 昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職				
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,700				
	平均給与月額 (円)	414,664				
	平均年齢 (歳)	39.5				
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	400,600				
	平均給与月額 (円)	544,776				
	平均年齢 (歳)	50.0				

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度			
		一 般 行政職			
高 校 卒	166,600	166,600			
短 大 卒	179,100	179,100			
大 学 卒	196,200	196,200			

ウ. 級 別 職 員 数

区 分	級 別	一般行政職									
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現 在	7 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		1	50.0								
	5 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		1	50.0								
令和5年 1月1日 現 在	7 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		1	100.0								
	4 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		2									
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		1									

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事	主事補

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( ) 2.200	( ) 2.200	( ) 4.40	有
前 年 度	( ) 2.150	( ) 2.250	( ) 4.40	有
国 の 制 度	( ) 2.200	( ) 2.200	( ) 4.40	有



カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
休日診療所整備事業債	9,900	12,200			12,200

